

平成27年度予算見積調書

課室名：地域政策課
 担当名：地域振興担当
 内線：2776

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|--|----------------|------|----|---|-----|--------|----------|------------|-------------------|
| B16 | 全員参加の地域づくり推進事業 | | | 一般会計 | 総務費 | 市町村振興費 | 市町村連絡調整費 | 地域づくり推進事業費 | |
| 事業期間 | 平成21年度～ | 根拠法令 | なし | | | | 戦略項目 | 12 | 日本一の共助県づくり |
| | | | | | | | 分野施策 | 050301 | 支え合いで輝く豊かな地域社会の形成 |
| <p>1 事業の概要</p> <p>全員参加の地域づくりとは、地域振興センターが地域のつなぎ役、サポート役となって市町村・NPOなどを連携し、地域の取組を支援して活力ある地域づくりを目指すものである。</p> <p>平成27年度は、県央地域振興センターが県央地域の定住促進プロモーション事業を行う。上野東京ラインの開通により交通利便性が向上する機会を捉え、県央地域の住環境の魅力をPRし、定住促進を図る。県央地域では若年女性人口の減少対策が、喫緊の課題である。こうした状況を踏まえ、地域全体が対策を実施するにあたり、県が先導的事業として展開、実施する。</p> <p>(1) 県央地域の定住促進プロモーション事業 1,944千円</p> | | | | <p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県央地域の定住促進プロモーション事業 1,944千円 人口減少対策として、県央地域への「定住促進」を図ることを目的とする。平成26年度末の上野東京ラインの開通により、県央地域の交通利便性が向上する。このタイミングを活かし、県央地域の住環境の魅力について発信・PRを行う。</p> <p>(ア) 企画担当会議（仮称） 「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」の構成団体の担当者が、地域の「住」に関わる関係者（不動産、商工関係者など）と連携し、住環境を中心とした魅力づくりや発信に関する施策の検討を行う。 また、そのため地域住民を対象に必要な基礎調査を実施する。</p> <p>(イ) 定住促進プロモーション 県央地域の住環境の魅力を発信するため、定住促進プロモーションを実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成26年度 観光振興に取り組む人材の育成事業（管内市町）</p> <p>イ 平成27年度 県央地域の定住促進プロモーション事業（県・管内市町）</p> <p>ウ 平成28年度 県央地域における市町・地域団体・企業などが連携し、「定住促進」に係る施策を展開・実施</p> <p>(3) 事業効果（過去の事業） 利根地域振興センターが、平成23年度に実施した映画『のぼうの城』を起爆剤とした利根地域北部地区の魅力アップについて、行田市など地域と一体となって広報活動やイベントを実施した。こうした県事業を契機とした取組（忍城おもてなし甲冑隊やJR駅からハイキングなど）は、その後も地域で継続されていることから、平成24年の映画公開後も行田市への観光入込客数が維持増加した。 平成22年 約103万人 平成23年 約111万人 平成24年 約155万人 平成25年 約158万人</p> | | | | | |
| <p>2 事業主体及び負担区分 （県10/10）</p> | | | | | | | | | |
| <p>3 地方財政措置の状況 なし</p> | | | | | | | | | |
| <p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円</p> | | | | | | | | | |
| 財 源 内 訳 | | | | | | | | | |
| 予算額 | | | | | | | | 一般財源 | 前年との 対比 |
| 決定額 | 1,944 | | | | | | | 1,944 | 1,418 |
| 前年額 | 3,362 | | | | | | | 3,362 | |